

[16] コンゴ民主共和国

1. ODAの概略

コンゴ(民)の経済は、1991年以降の政情不安や紛争により停滞し、一人当たりGNIは220ドル(世界銀行：2012年)、人間開発指数は187か国中最下位(2012年)と、国民の生活水準は世界最低水準にある。開発計画として、2011年10月、2011年から2015年を対象とし、(ア)ガバナンスの強化と平和の定着、(イ)経済多様化、経済成長促進と雇用促進、(ウ)基礎的社会サービスへのアクセス改善と人的資源強化、(エ)環境保護と気候変動対策を4つの柱とする第2次貧困削減戦略文書(PRSPⅡ)を採択、2012年5月に発足したマタタ内閣もこれを踏襲しつつ、「近代化改革」をキーワードに行政改革、マクロ経済の安定と経済成長、インフラ整備、生活基盤の改善、人材育成および外交強化を軸とした5か年計画を策定し、経済財政再建に取り組んでいるが、治安セクター改革、投資環境の改善(Doing Business2013年版において調査対象国183か国中181位)、食料安全保障、鉱物資源の適正管理など多くの開発課題が残っている。

我が国の二国間援助は1991年9月の暴動以来、草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され(ただし、2003年度以降は、食糧援助を実施)、国際機関を通じた緊急・人道支援や研修員受け入れが主体となっていたが、2004年よりJICA南ア事務所による兼轄のもと、技術協力案件として「警察民主化セミナー」を開始、その後、2006年12月の民主化移行を受け、2007年2月のコンゴ(民)政府との経済協力政策協議において、二国間援助を本格的に再開することが決定された。2007年8月にはJICA駐在員事務所が開設されるなど(2012年4月よりJICA事務所に格上げ)、二国間協力の実施体制の強化が図られ、「キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計画」や「ンガリエマ浄水場改修計画」「同拡張計画」等の大規模な一般無償資金協力をはじめとする、人道支援と開発・復興支援を両軸とした協力が開始された。

2. 意義

コンゴ民主共和国は、サブサハラ・アフリカ諸国で最大の国土を有する世界有数の資源国である。コバルトの埋蔵量は世界の50%、銅は10%を占める。その他、マンガン、金、ダイヤモンド、コルタンの埋蔵量も豊富である。さらに、世界第2位の面積を誇る広大な熱帯林と豊かな水資源を有している。

その一方で、同国は1990年代から2000年代初期にかけて国内紛争およびそれに引き続く混乱の時代を経験した。2006年には同国初の民主的な選挙によりカビラ現大統領が選出され、また2011年に再選、同国の和平プロセスが本格的にスタートした。現在は徐々に安定化の道へと進みつつある。しかし、東部地域は未だ紛争状態にあり、紛争に起因する国内避難民および除隊兵士の社会統合対策が重要な課題となっている。また、都市部では70%を超える失業率と地方からの人口流入が治安悪化の一因となっている。平和と安定の定着は依然として主要課題の一つとなっている。

3. 基本方針

2011年に公表された(PRSPⅡ)および2011年大統領選挙後に発足した新内閣の国家再建に関する5か年計画に基づく政府の取組を後押しするため、人材育成・能力向上、保健・水、運輸交通インフラ等の経済社会基盤の整備を支援する。さらに、気候変動対策として環境保全分野にも配慮する。

4. 重点分野

(1) 平和の定着

平和と安定の定着のため、国民生活の安全に直結する警察機構改革および警察官の質・能力向上は喫緊の課題となっている。我が国は国連機関と連携して警察民主化研修を実施しており、こうした支援を引き続き実施していく。

(2) 社会サービスへのアクセス改善

90年代より国内の情勢不安が続き、保健分野への対策が不十分であった。このため、同国の保健システムは人材育成、保健インフラの再構築、薬品や医療機材の供給等のすべてが不足している。我が国は、長期的な開発効果を重視し、保健人材の能力強化および保健インフラの再構築に対する協力をを行う。

また、給水率が2010年で47%にとどまり、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成目標(給水率71%)とも大きく乖離している。主な要因は、長期にわたる紛争、都市部における急激な人口増加および地方のインフラ不足によるものである。我が国としては、MDGs達成および気候変動対策の観点から水・衛生分野を重視しており、特に都市給水インフラ整備に向けた取組を支援する。

(3) 環境保全

コンゴ民主共和国は世界第2位の熱帯林面積を有しており、生物多様性保全および気候変動対策において重要な位置を占める。同国政府は、2012年末までに、森林減少・劣化等からの温室効果ガス排出削減（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation (REDD)）国家戦略策定および実施体制整備を行う予定である。我が国は、森林インベントリー整備のための機材供与・技術協力等を通じ、REDD実現に必要な体制強化の取組を支援していく。

(4) 経済開発

コンゴ民主共和国政府は産業人材育成を重視している。職業訓練校の整備・技術指導・機材供与を通じて、労働人口の職能強化および若者の自立支援を図る。

また、交通量の増加と施設の老朽化に対応した運輸交通インフラの整備が喫緊の課題であることから、我が国の高い技術を要する案件や費用対効果の高い案件に対する協力を通じて、我が国としても同国政府の取組を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

2011年に策定されたPRSP2に基づいてドナーと政府の間で合意された優先行動計画にて定められたテーマ別作業部会のうち、我が国は、援助重点分野に関連する会合に積極的に参加するとともに、コミュニティ開発作業部会の共同事務局となっている。しかしながら、本来、政府・ドナー間の開発実施のプラットフォームとして、セクター戦略、中期支出計画の策定機能を担うことが期待されていたものの、作業部会間の任務の重複、政府のイニシアティブの欠如、ドナー・政府間の役割の不明瞭さなどが原因で大部分のテーマ別会合が十分機能していないのが現状である。

ドナーのみによる援助協調には、世界銀行、UNDP、英国などが積極的に取り組んでおり、月例会合における情報共有の他、2012年7月には、援助効果の向上を目的として、一部ドナーによるマタタ首相への政策提言も行われた。人道支援の分野では、グッド・ヒューマニタリアン・ドナーによる定例会合が開かれ、ドナー各国の人道支援状況および援助実施機関の活動状況についての情報共有がなされている。我が国はこうしたドナー会合に積極的に出席し、他国の動向を注視しつつ、我が国の方針を明確に説明するように努めている。

6. 2012年度実施分の特徴

継続案件としてインフラ分野での大規模プロジェクト（「ボワ・ルー通り補修及び改修計画」等）を実施した他、感染症対策支援、食糧援助、東部における人道支援などの協力に加え、経済開発のための産業人材育成の拠点である職業訓練校を対象とする二国間無償資金協力案件「キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画」が開始された。

7. その他留意点・備考点

- (1) 世界銀行を中心とした援助協調への動きが本格化しつつあり、こうした議論の中で我が国の方針を積極的に発信していく。
- (2) 同国では、地方間格差の是正に対する配慮が強く求められる。キンシャサ等のアクセス可能な地域で支援を行う際にも、同地域における協力対象機関を拠点として強化し、その成果をアクセス困難な中部・東部にも波及させていくという視点が必要である。
- (3) 同国に対する経済界の潜在的な関心にも留意しつつ、官民連携や民間投資の促進につながる支援をする。
- (4) 同国はアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）支援対象国であり、同枠組による協力についても配慮する。

コンゴ民主共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	63.93	34.91
出生時の平均余命	(年)	49.30	47.44
G N I	総 額 (百万ドル)	14,379.18	8,579.46
	一人あたり (ドル)	200	240
経済成長率	(%)	6.9	-6.6
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	5,448.25	10,258.59
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模(歳入)	(百万コンゴ・フラン)	-	0.00
財政収支	(百万コンゴ・フラン)	-	-0.00
財政収支	(対GDP比, %)	-	-6.5
債務	(対GNI比, %)	36.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	55.8	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	4.1
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	5,532.48	895.79
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	2,344.86	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次 PRSP 策定済 (2011年10月) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	PAP 策定 (2009年)		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

3. コンゴ民主共和国は、1993年および1999年に現地通貨を変更している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	318.29	8,194.66
	対日輸入 (百万円)	5,270.38	7,469.16
	対日収支 (百万円)	-4,952.09	725.50
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
コンゴ民主共和国に在留する日本人数	(人)	76	83
日本に在留するコンゴ民主共和国人数	(人)	339	98

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1990年はザイールの実績となっている。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	87.7(2006年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	95.2(2006年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.5(2006年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	28.2(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	66.8(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	86.6(2011年)	70.8
	女性識字率(15~24歳) (%)	61.8(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	68.3(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	99.9(2012年)	112.3
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	145.7(2012年)	171.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	540(2010年)	930
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	327(2011年)	327
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	6,865,504(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	46.2(2011年)
		衛生設備 (%)	30.7(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.4(2011年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	0.00	27.79	8.15(7.99)
2009年度	0.00	77.72	14.19(14.09)
2010年度	0.00	33.12	8.41(8.26)
2011年度	—	58.31	8.11(8.03)
2012年度	—	55.07	8.31
累 計	355.96	616.33	119.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

コンゴ民主共和国

表-5 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	45.32 (33.07)	5.89	51.22
2009年	-	52.62 (35.77)	13.08	65.70
2010年	-0.43	66.19 (30.81)	14.24	80.00
2011年	-1,029.04	1,206.16 (35.37)	9.62	186.74
2012年	-	81.88 (31.09)	11.98	93.86
累計	-479.61	1,723.32 (207.15)	120.23	1,363.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ベルギー 209.77	米国 132.44	英国 120.69	ドイツ 62.96	オランダ 50.74	22.93	789.90
2008年	米国 196.63	英国 192.85	ベルギー 174.38	スウェーデン 67.96	ドイツ 61.21	51.22	986.38
2009年	米国 238.69	英国 225.46	ベルギー 177.02	ドイツ 79.42	日本 65.70	65.70	1,100.09
2010年	ベルギー 648.80	オランダ 422.16	スペイン 306.20	米国 277.85	英国 250.78	80.00	2,389.01
2011年	米国 1,293.20	フランス 1,131.04	イタリア 576.89	英国 383.05	スウェーデン 238.59	186.74	4,249.27

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 222.83	EU Institutions 158.01	AfDB 115.55	UNICEF 43.27	GFATM 27.79	-0.03	567.42
2008年	IDA 291.47	EU Institutions 224.26	AfDB 120.20	GAVI 67.95	GFATM 64.96	6.01	774.85
2009年	IDA 396.78	EU Institutions 232.76	IMF-CTF 154.23	AfDF 151.99	AfDB 131.14	188.02	1,254.92
2010年	EU Institutions 364.26	IDA 295.59	AfDB 134.07	AfDF 115.85	GFATM 85.70	151.29	1,146.76
2011年	IDA 394.16	EU Institutions 313.47	IMF-CTF 156.28	AfDB 105.14	AfDF 70.34	244.16	1,283.55

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	0.00億円	27.79億円 コンゴ民主共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力 (7.90) コンゴ民主共和国における小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.99) 食糧援助 (2件) (15.40) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.51)	8.15億円 (7.99億円) 研修員受入 3,064人 (4,117人) 専門家派遣 3人 (10人) 調査団派遣 109人 (76人) 留学生受入 10人
2009年度	0.00億円	77.72億円 小児感染症予防計画 (UNICEF連携) (2.81) キンシャサ大学病院医療機材整備計画 (7.28) キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (17.51) ンガリエマ浄水場改修計画 (19.44) ンガリエマ浄水場拡張計画 (0.81) 赤道州、東西カサイ州におけるコミュニティ参加を通じた子どものための環境整備計画 (UNICEF連携) (6.01) ノン・プロジェクト無償資金協力 (7.00) 森林保全計画 (10.00) 食糧援助 (6.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.66)	14.19億円 (14.09億円) 研修員受入 4,120人 (4,117人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 76人 (76人) 機材供与 4.88百万円 (4.88百万円) 留学生受入 18人
2010年度	0.00億円	33.12億円 キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (第二次) (国債1/3) (4.09) キンシャサ保健人材センター整備計画 (詳細設計) (0.85) ンガリエマ浄水場拡張計画 (国債1/3) (3.54) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 食糧援助 (8.80) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.84)	8.41億円 (8.26億円) 研修員受入 2,310人 (2,308人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 10.48百万円 (10.48百万円) 留学生受入 38人
2011年度	なし	58.31億円 キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (第二次) (19.64) ンガリエマ浄水場拡張計画 (26.04) キンシャサ保健人材センター整備計画 (6.11) 選挙サイクル支援計画 (UNDP連携) (0.77) 北ギブ州の鉱物資源手採掘地域における平和の定着計画 (UNDP連携) (5.10) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.56) 草の根文化無償 (1件) (0.10)	8.11億円 (8.03億円) 研修員受入 2,437人 (2,435人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 20.76百万円 (20.76百万円)
2012年度	なし	55.07億円 キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (第二次) (国債3/3) (9.79) キンシャサ保健人材センター整備計画 (国債2/2) (11.56) キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画 (18.29) ンガリエマ浄水場拡張計画 (国債3/3) (6.75) 食糧援助 (7.80) 草の根文化無償 (5件) (0.88)	8.31億円 研修員受入 1,078人 専門家派遣 39人 調査団派遣 20人 機材供与 82.47百万円
2012年度までの累計	355.96億円	616.33億円	119.18億円 研修員受入 23,524人 専門家派遣 244人 調査団派遣 593人 機材供与 818.45百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

コンゴ民主共和国

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材開発支援プロジェクト	10.11～13.11
国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト	11. 1～13.12
マタディ橋維持管理能力向上プロジェクト	12. 4～15. 3

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キンシャサ特別州都市復興計画調査	07. 8～10. 3
バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査	08. 6～10.12
持続可能な森林経営及び REDD プラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	12. 5～15. 5

出典) JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ビエラ地区飲料水供給計画
西カサイ州カナング市における産院建設及び機材整備計画
聖ガブリエル病院改修・拡張計画
カタンガ州地雷対策支援計画
ンセレ区手押しポンプ付井戸建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

